

恵庭市長定例記者会見原稿（H27. 10. 16）

お忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。
す。

本日は、第3回定例会終了直後でありますので、議事を
終えての所感、並びに今後予定する事業などについて発
表させていただきます。

今議会におきましては、追加提案した議案1件を含む1
4件の議案について審議いただきました。

その主なものとしては「恵庭市功労者の表彰について」
や「恵庭市基金条例の一部改正について」、「平成27年
度一般会計及び特別会計の補正予算案」などについてで
ありますが、その全ての議案についてご承認いただきまし
たことに、まずもって感謝いたします。

また、一般質問や各常任委員会の中で、市政の各般に
わたる様々な課題に関しご質問をいただきました。

これら議会からのご指摘を大切にしながら、様々な施策の推進をさらに図って参ります。

それでは、本日の発表内容を述べさせていただきます。

まず1点目は、「マイナンバー制度について」であります。

国民一人ひとりに12桁の番号を割り当てる「マイナンバー制度」が、平成27年10月5日か
ら全国一斉にスタートしました。

恵庭市においても、今月末ごろから11月下旬までの間に、転送不要の簡易書留で全世帯
に通知いたします。

先日、マイナンバー制度をかたった詐欺事件が報道されましたが、マイナンバーについて
市から電話で問い合わせることは、ございません。

本制度については、今後も市民の皆様に対し広報誌やホームページ、出前講座などで周
知して参ります。

2点目は、「交通安全対策について」であります。

本年は、恵庭市内において5件の交通死亡事故が発生し、5名の尊い命が犠牲となってお
ります。特に、8月に入ってからわずか2ヶ月足らずの間に、4件の交通死亡事故が発生いた
しました。

この事態を受け、市では交通安全運動推進委員会や警察署など関係団体との連携を図る
ため、10月20日に市民会館において「交通死亡事故抑止緊急集会」を行います。



集会では、死亡事故の発生状況の報告や今後の取り組みについて確認し、今後も交通安全活動を推進しながら交通安全対策を充実させ、交通事故の抑止に努めて参ります。

3点目は、「廃棄物処理施設環境保全基金の創設について」であります。

廃棄物関連施設に起因する風評被害などに対応するため、焼却施設の大規模修繕など適正な維持管理を行い、環境被害を未然に防止、さらには環境被害が発生した場合に速やかに対応することを目的に「廃棄物処理施設環境保全基金」を創設いたしました。

本基金は、手数料収入の一部から、毎年約800万円を積み立て、15年間で目標額を1億円としております。

運用につきましては、平成28年から積立を開始し、万が一、環境被害が発生した場合に、市内農業者を対象として、その対応に充てるとともに、焼却施設の稼働から15年後の大規模修繕などに充当することとしております。

今後も、安全で安心な施設を目指し、環境保全・公害防止に取り組んで参ります。

4点目は、「第3墓園の自由墓所および合同納骨塚の供用開始について」であります。

恵庭第3墓園は平成15年から供用を開始し、本年度に最後の区画造成を行い、今月から事前申請を受け付けているところであります。

この区画の造成にあたっては、市民の墓所ニーズを把握するためにアンケートを行っており、そこでは、安価で小さな区画の墓所と、少子化や核家族化の影響による将来のお墓の管理や引継ぎの不安から共同で埋葬できる墓所の要望が多かったことから、2平方メートルの自由墓所286区画と合同納骨塚(愛称は「庭園塚」)を新設することといたしました。

利用方法につきましては、すでに広報誌などでお知らせし、説明会も開催したところであり、市民からも多数の問合せをいただいております。

今後も計画的に墓地の整備を行い、墓地行政に支障をきたさぬよう取り組んで参ります。

5点目は、「えにわん産業祭について」であります。

地元の農畜産物や地域資源を活用した加工食品の展示・販売と、市内農商工連携の取り組みをPRするため、平成21年度より「えにわ食農交流フェスタ」を開催して参りましたが、本年度は国の交付金を活用し、さらに多くの市民の皆様により市内産業への理解を深めていただくため「えにわん産業祭」として拡大開催いたします。

開催日は11月3日で、会場は恵庭市総合体育館です。

産業祭の詳細については資料のとおりであります。食関連企業による物産ブースをはじめ、工業系の企業からもご出展いただき、優れたものづくり製品や開発技術を紹介します。

このほか、子どもたちが市内産業に関心を持っていただくための各種コーナーや、大学・専門学校・高校によるイベント開催など、来場者が楽しみながら市内産業に触れていただくための企画を用意しています。また、姉妹都市の山口県和木町や、産業交流を進めている静岡県藤枝市からの出展も予定しており、都市間における産業連携・交流を進めて参ります。

産業祭を通して恵庭の産業や企業の活力を市内外に広く情報発信し、地域経済の活性化につなげて参りたいと考えており、多くの皆様方のご来場をお待ちしております。

6点目は、「島松駅周辺整備事業について」であります。

この計画は、恵庭市都市計画マスタープランにおける島松地域中心プロジェクトの基本目標である「人にやさしいまち島松」、ならびに「島松地区まちづくり市民委員会」から提言を受けた「島松地区まちづくり構想」を基本方針として、JR駅を中心とした集約型都市構造を目指し、鉄道施設のバリアフリー化と駅周辺への都市機能の集約化、JR千歳線により分断された東西地区の連携強化、駅前のにぎわいづくりを一体的に推進することとし、JR北海道をはじめ、北海道など関連機関と協議を進めてきたところであります。

これまで協議を継続しておりましたが、現計画の枠組みでは、JR北海道と特に費用負担面において調整がつかず、合意するに至らなかったところです。現計画であります駅関連施設のバリアフリー化と自由通路、複合施設、駅前広場などの一体的な整備に向けた協議から、鉄道施設のバリアフリー化を先行して鉄道事業者側に整備を要望し、協議することへ転換いたしました。

今後、島松駅のバリアフリー化については鉄道事業者を主体として先行していただき、都市機能の集約、東西連携、にぎわいづくりなどの駅周辺整備については、既存の自由通路の活用や財政状況を勘案した中で、改めて計画の見直しを図って参ります。

市民の皆様、特に島松地域の皆様には大変ご不便をおかけしますが、早期に島松駅のバリアフリー化が実現できるよう、努力していききたいと思います。

最後に、「第26回「緑の環境デザイン賞」国土交通大臣賞の受賞について」であります。

この度、恵み野商店会が「緑の環境デザイン賞」国土交通大臣賞を受賞することが決定いたしましたので、ご報告します。

この賞は、公益財団法人 都市緑化機構と第一生命保険株式会社が、緑豊かな都市環境で育まれる人と自然とのふれあいやコミュニティ醸成、環境保全の実現に資する緑化プランに対して表彰するものです。

恵み野商店会は、市が行う商店街沿道の歩道バリアフリー工事にあわせ、自ら沿道を「ガーデンギャラリー」として、個性的なガーデンが並ぶ彩りあるメインストリートを創出するプランが評価され、全国から27点の応募のうち最高賞の「国土交通大臣賞」を受賞することとなりました。心よりお祝い申し上げます。

なお、表彰式は、11月9日に東京で行われます。

以上 私からは、予定していた項目について説明させていただきました。

詳細については、各担当者からお聞き下さい。

●質疑応答

(記者) 島松駅周辺整備について、市長は昨年9月の議会で 2017 年度の工事着工を明言されていましたが、わずか1年で方針転換となりました。期待していた地域住民の方も多かったと思いますが、改めてどのように受け止めていますか。

(市長) 私どもの努力不足であると思っています。ただ、交渉の段階で非常に難航し、私どもにとって受忍できる限度を越えた財政負担ということで、この計画については一度踏みとどまらざるを得ないと判断したところでもあります。平成 23 年から、変わり行く国の情勢に従い、交渉を続けてきたつもりですが、結果的にそれがうまくいかなかったということは残念でなりません。しかし、バリアフリーについては私自身の公約でもあり、責任も感じているので、引き続き努力していきたいと考えています。

また、このことについては10月19日18時30分から島松公民館で住民説明会を開催します。担当職員と私が直接説明をしたいと思っています。

(記者) 廃棄物に関する基金を立ち上げた思いを教えてください。

(市長) これまで中島松地区や中島松地区周辺の方々、農業関係者団体とさまざまな場面で話し合いをし、議会とも十分議論を進めて参りました。そのなかで、何かあったときの風評被害を心配する声が多くあがっていました。もちろん、そのようなことがないように安全管理を徹底して参りますが、今後何かあったときの風評被害に対応するための財源をあらかじめ持つておかないといけないと私どもや地域の方々もそう考えていました。

(記者) 今回その財源に手数料の一部をあてるということで、中島松地区の焼却施設受け入れに対する理解を市民全体に求めるということなのかと思っていたのですが、その辺の思いはいかがでしょうか。

(市長) そうですね。市民全体の負担で創設したいと考えています。

(記者) それだけ中島松地区に負担を強いている現状があるのかなと思います。

(市長) 負担というより不安ですね。農業者の方々の不安を解消するために、排出者の負担で、いざというときのための基金を作っておくということになります。

以上